

日本が90年代に失ったのは「創造的破壊」のチャンスだ

池田信夫

90年代に下方屈折した潜在成長率

オバマ米大統領の就任演説で印象的なのは、8000億ドル以上の財政出動を提案したにもかかわらず、「景気対策」とか「財政刺激」といった言葉を使わなかったことだ。米国の財政政策は古いケインズ政策ではなく、成長力を高めるための長期的政策なのだ。

ところが日本政府はこうした長期的な問題は眼中に無く、定額給付金などの短期的な政策ばかり論じている。しかし定額給付金はGDPの0.4%で、かりに効果があるとしても1年たった元の木阿弥だ。

これに対して図1のように、80年代までは3~4%だった潜在成長率が、90年代に大きく下方屈折して1%以下になり、2000年代に少し持ち直したものの、最近はふたたび低下している。この潜在成長率の低下によって、ここ20年でGDPの20%が失われたと推定される。長期的な成長力の影響は、景気対策よりはるかに大きいのだ。

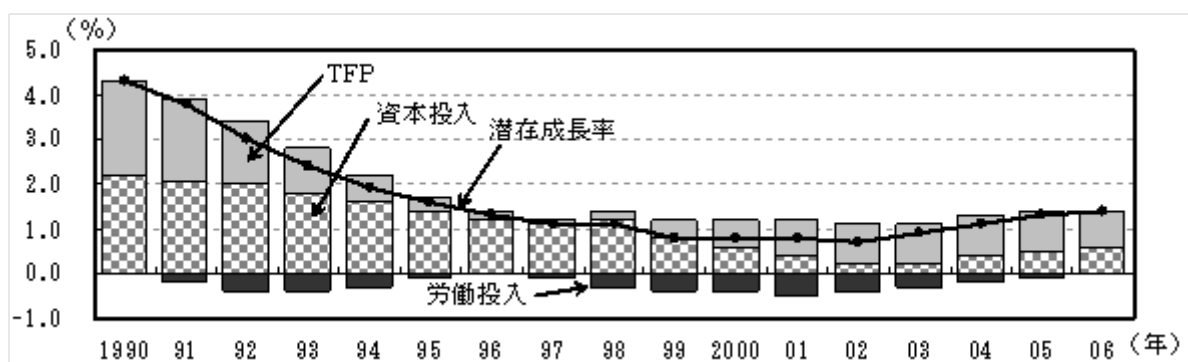


図1 日本の潜在成長率（経済財政白書）

潜在成長率というのは、経済がインフレにもデフレにもならない状態の成長率で、それを左右する要因として重要なのはTFP（全要素生産性）である。これは潜在成長率から資本ストックと労働投入量の増加率を引いたもので、経済の効率をあらわす。図1のように、90年代前半にTFPが大きく落ち込んだことが長期停滞の原因だ。

労働生産性はなぜ低下したのか

TFPの中身については議論があるが、ここでは広い意味でのイノベーションと理解しておこう。その要因として大別すると、資本効率と労働生産性がある。中でも日本で深刻なのは、労働生産性の低下だ。2007年の労働生産性はOECD諸国の中で20位、G7諸国で最低に

なった。

その原因は部門別に分解するとわかる。図2は日本の労働生産性の上昇率を部門別にみたものだが、製造業ではあまり変わらないのに対して、サービス業の生産性上昇率が80年代の3.5%から2000年代には0.9%と急激に低下している。サービス業のGDP比は約70%に達しているため、これが平均生産性の足を引っ張っているのだ。

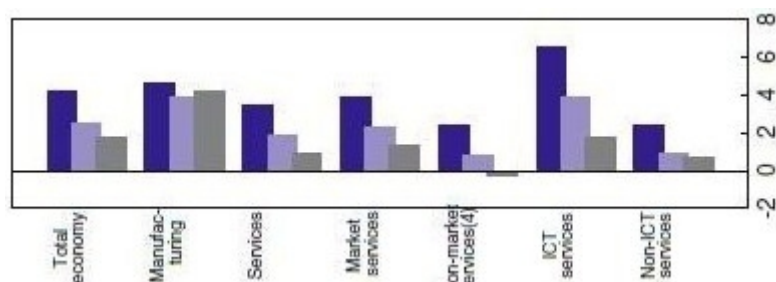


図2 日本の労働生産性上昇率(OECD調べ)

部門別のくわしい実証研究によれば、90年代に産業間の労働・資金移動も低下した。さらに図2にも示されているように、公共サービスでは2000年代の労働生産性上昇率はマイナスになった。つまり90年代に衰退産業から成長産業への生産要素の移動が滞り、バラマキ公共事業によって非効率的な建設業の労働人口が増えたため、日本の潜在成長率が大きく低下したと考えることができる。

80年代は日本の黄金時代だったのか

この停滞の原因を考えるには、80年代までさかのぼる必要がある。日本経済は1970年代の石油危機からいち早く立ち直り、80年代には日本の製造業が世界を制覇するかのような勢いだった。他方、米国はインフレと失業に苦しみ、巨大企業の業績が低迷して「衰退期に入った」ともいわれた。

しかしこの情勢は1990年を境に逆転し、日本企業がバブル崩壊とともに沈没する一方、米国経済が復活した。1982年にはAT&T(米国電話電信会社)の分割が決まって通信業界に競争が導入され、インターネットや携帯電話などが米国経済を復活させた。

コンピュータ業界にとっても、80年代は大きな転換期だった。1981年に発売されたIBM-PCによってパーソナル・コンピュータの時代が始まり、IBMが没落してマイクロソフトとインテルを中心とする新しい業界秩序が形成された。

このころ日本のパソコン業界では、NECのPC-9800とそれ以外の国内規格が競争していた。電電公社は民営化されたが、NTTの独占的な地位は圧倒的に大きく、通信機は「NTTファミリー」のつくるローカル規格だった。こうした「ガラパゴス技術」に依存した結果、「ITゼネコン」と呼ばれる古い製造業型の産業構造が残ってしまった。

80年代は日本の黄金時代だったようにみえるが、今からみると日本企業の成功は、20世

紀の古い産業構造の最後の仇花だった。他方、米国では古い巨大企業が没落して新しい IT 企業が登場する転換期だった。「IT 革命」というのはその結果であり、産業構造を変えないで結果だけまねても、持続的にイノベーションを生み出すシステムが日本には根づいていない。

この結果、図 2 でもわかるように、日本の ICT（情報通信）産業の労働生産性上昇率は大きく低下し、2%を下回っている。日本の ICT 機器の世界市場シェアは、日本経済の GDP 比である 8%にも満たない。特にコンピュータや通信では台湾や韓国の後塵を拝しており、「輸出立国」モデルが崩壊しつつある。

米国の 80 年代は創造的破壊の時代だった

日本の今後を考える場合、参考になるのは、80 年代の米国である。AT&T を分割に追い込んだのは、独立系の通信会社 MCI だった。MCI はマイクロ回線を使って長距離通信を行なうビジネスを起し、AT&T と訴訟になった。

このとき、きわめてリスクの高い MCI のビジネス（裁判に負けたら倒産する）を支援したのが、投資銀行ドレクセル・バーナム・ランベールの債券トレーダー、マイケル・ミルケンだった。彼は高金利・ハイリスクの「ジャンク債」でベンチャー企業の資金を調達し、携帯電話会社マッコー・セルラー（現 AT&T）やケーブルテレビ TCI の資金調達も行なった。

ミルケンは、さらにジャンク債を使って企業買収を行なう LBO（レバレッジド・バイアウト）という手法を開発した。これは買収する予定の企業の資産を担保にして債券を発行する究極のハイリスクビジネスで、当時の米国でも「略奪者」とか「野蛮人」などと呼ばれて批判を浴びた。1989 年にミルケンがインサイダー取引事件で摘発されたのをきっかけとしてドレクセルは破産し、80 年代の企業買収ブームは終わった。

しかしその後の実証研究では、LBO によってコングロマリット（複合企業）が分割・再編され、資本効率が高まったという見方が多い。また巨大企業が解体される中で、中核的な人材が「恐竜」を脱出して起業するケースが増えた。インテルもシスコもオラクルもコンパックも、IBM などをやめた技術者の起こしたベンチャーだ。

このように 80 年代に新しい企業が大企業を倒し、「創造的破壊」を実現した米国が、その後の情報革命（第 3 次産業革命）をリードした。それには行き過ぎもあり、IT バブル崩壊や最近の金融危機のような事態ももたらしたが、古い産業構造がよみがえることはありえない。

潜在成長率を高める改革を

つまり日本が 90 年代に失ったのは、創造的破壊のチャンスだったのだ。特に大蔵省の護送船団行政が金融イノベーションを阻害し、不良債権処理の失敗によって古い金融システムと一緒に、存在する価値のない「ゾンビ企業」を延命したため、日本経済の潜在成長率が下がった。

だから日本経済にとって最大の課題は、もう手詰まりになった財政・金融政策ではなく、

日本経済の長期的な潜在成長率を高める政策である。これについてはマクロ政策のように簡単な処方箋はないが、少なくともいえるのは、金融・労働市場の改革によって生産要素の移動を促進する改革が必要だということだ。

ところが政府は逆に、日雇い派遣の禁止など生産要素を固定化する応急措置に熱心だ。こうした場当たりの「弱者救済」は、結果的には古い産業構造を温存し、潜在成長率を低下させて、すべての人々を不幸にする、というのが「失われた10年」の教訓だ。日本人は、まだその教訓を学んでいないようにみえる。